

青森県の財務諸表

(令和2年度)

令和4年3月

青 森 県

はじめに

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総財務第14号総務大臣通知）に基づき、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類等の作成について要請があったことから、統一的な基準に基づいた「令和元年度一般会計等財務書類、全体財務書類、及び連結財務書類」を作成しました。

※財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示すもの。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すもの。

行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動に伴うコストを経常的なものと臨時的なものに区分して示すもの。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示すもの。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して示すもの。

＜作成方法＞

1. 財務書類作成にあたって準拠する基準等

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成します。

2. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末とします。

ただし、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の数値をもって会計年度末の数値とします。

3. 表示金額単位

財務書類の金額単位は百万円とし、単位未満は四捨五入とします。

4. 一般会計等における複式仕分変換

財務書類の作成にあたっては、予算執行データを複式仕分けに変換する処理を行います。が、本県においては、当該変換処理を決算時に一括して行うものとします。

また、複式仕分変換は、地方公共団体情報システム機構より提供される地方公会計標準ソフトウェアを用いて行っています。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類の対象となる会計・第三セクター等

連結		
全体		第三セクター等
一般会計等	公営事業会計	
一般会計 公債費特別会計 療育福祉・医療療育センター特別会計 証紙特別会計 管理特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 鉄道施設事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金特別会計 小規模企業者等設備導入資金特別会計 林業・木材産業改善資金特別会計 沿岸漁業改善資金特別会計	<国民健康保険事業会計> 国民健康保険特別会計 <公営企業会計> (法適用：3会計) 病院事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業特別会計 (法非適用：2会計) 港湾整備事業特別会計 駐車場事業特別会計	<地方独立行政法人：2法人> 公立大学法人青森県立保健大学 青森県産業技術センター <地方三公社：2公社> 青森県土地開発公社 青森県道路公社 <第三セクター等：19団体> 青い森鉄道(株) (公社)青森県観光連盟 など

<連結対象第三セクター等（県が1/4以上を出資する団体）>

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,459,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	9,479,810	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(公財)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(公財)むつ小川原地域・産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社)あおもり農業支援センター	1,840	54.3%	農地中間管理事業等
	(公財)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(一社)青森県畜産協会	474,620	39.0%	畜産農家への経営支援指導等
	(公社)青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
((株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査	

※県が1/4以上出資している(公財)青森学術文化振興財団については、県と同額を出資している青森市において全部連結することから、県の連結対象からは除かれます。

目 次

I 青森県一般会計等財務書類

1	貸借対照表	2
	〈科目の内容説明〉	4
2	行政コスト計算書	7
	〈科目の内容説明〉	8
3	純資産変動計算書	10
	〈科目の内容説明〉	11
4	資金収支計算書	13
	〈科目の内容説明〉	14

II 青森県全体財務書類

1	全体貸借対照表	16
2	全体行政コスト計算書	17
3	全体純資産変動計算書	18
4	全体資金収支計算書	19

III 青森県連結財務書類

1	連結貸借対照表	21
2	連結行政コスト計算書	22
3	連結純資産変動計算書	23

I 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,724,440 ※	固定負債	1,032,925
有形固定資産	1,512,172	地方債	900,422
事業用資産	333,952	長期未払金	0
土地	119,027	退職手当引当金	132,283
立木竹	3,564	損失補償等引当金	220
建物	396,314	その他	-
建物減価償却累計額	△ 213,284	流動負債	143,957 ※
工作物	20,206	1年内償還予定地方債	132,809
工作物減価償却累計額	△ 13,092	未払金	0
船舶	2,233	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,099	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 7	賞与等引当金	10,804
航空機	1,702	預り金	345
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	0
その他	-	負債合計	1,176,882
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,079	固定資産等形成分	1,749,896
インフラ資産	1,169,272 ※	余剰分(不足分)	△ 1,143,026
土地	85,995		
建物	31,476		
建物減価償却累計額	△ 13,977		
工作物	2,212,380		
工作物減価償却累計額	△ 1,244,896		
その他	15,273		
その他減価償却累計額	△ 1,780		
建設仮勘定	84,800		
物品	19,449		
物品減価償却累計額	△ 10,500		
無形固定資産	774		
ソフトウェア	382		
その他	392		
投資その他の資産	211,494 ※		
投資及び出資金	68,415		
有価証券	1,810		
出資金	66,605		
その他	-		
投資損失引当金	△ 155		
長期延滞債権	17,645		
長期貸付金	20,214		
基金	110,276		
減債基金	33,961		
その他	76,315		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,902		
流動資産	59,313 ※		
現金預金	32,697		
未収金	1,186		
短期貸付金	10,980		
基金	14,476		
財政調整基金	14,476		
減債基金	0		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 27		
資産合計	1,783,752 ※	純資産合計	606,870
		負債及び純資産合計	1,783,752

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(参考) 貸借対照表 (前年度との増減)

令和元年度一般会計等貸借対照表との増減については、以下のとおり。

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

科目	R元 (a)	R2 (b)	増減 (b-a)	科目	R元 (a)	R2 (b)	増減 (b-a)
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,742,328	1,724,440	△ 17,888	固定負債	1,083,349	1,032,925	△ 50,424
有形固定資産	1,540,617	1,512,172	△ 28,445	地方債	947,043	900,422	△ 46,621
事業用資産	335,174	333,952	△ 1,222	長期未払金	0	0	0
土地	119,124	119,027	△ 97	退職手当引当金	136,002	132,283	△ 3,719
立木竹	3,562	3,564	2	損失補償等引当金	305	220	△ 85
建物	387,792	396,314	8,522	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 204,980	△ 213,284	△ 8,304	流動負債	135,736	143,957	8,221
工作物	20,139	20,206	67	1年内償還予定地方債	124,240	132,809	8,569
工作物減価償却累計額	△ 12,292	△ 13,092	△ 800	未払金	109	0	△ 109
船舶	2,233	2,233	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	△ 2,017	△ 2,099	△ 82	前受金	0	0	0
浮標等	11	11	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	△ 7	△ 7	0	賞与等引当金	11,061	10,804	△ 257
航空機	1,702	1,702	0	預り金	327	345	18
航空機減価償却累計額	△ 1,361	△ 1,702	△ 341	その他	0	0	0
その他	0	0	0	負債合計	1,219,086	1,176,882	△ 42,204
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	21,267	21,079	△ 188	固定資産等形成分	1,768,993	1,749,896	△ 19,097
インフラ資産	1,196,900	1,169,272	△ 27,628	余剰分(不足分)	△ 1,198,076	△ 1,143,026	55,050
土地	83,964	85,995	2,031				
建物	30,555	31,476	921				
建物減価償却累計額	△ 13,254	△ 13,977	△ 723				
工作物	2,191,339	2,212,380	21,041				
工作物減価償却累計額	△ 1,192,334	△ 1,244,896	△ 52,562				
その他	15,262	15,273	11				
その他減価償却累計額	△ 1,758	△ 1,780	△ 22				
建設仮勘定	83,126	84,800	1,674				
物品	17,839	19,449	1,610				
物品減価償却累計額	△ 9,295	△ 10,500	△ 1,205				
無形固定資産	755	774	19				
ソフトウェア	363	382	19				
その他	392	392	0				
投資その他の資産	200,956	211,494	10,538				
投資及び出資金	68,400	68,415	15				
有価証券	1,810	1,810	0				
出資金	66,590	66,605	15				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	△ 157	△ 155	2				
長期延滞債権	17,743	17,645	△ 98				
長期貸付金	20,792	20,214	△ 578				
基金	98,138	110,276	12,138				
減債基金	29,693	33,961	4,268				
その他	68,445	76,315	7,870				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 3,960	△ 4,902	△ 942				
流動資産	47,674	59,313	11,639				
現金預金	20,189	32,697	12,508				
未収金	827	1,186	359				
短期貸付金	10,456	10,980	524				
基金	16,209	14,476	△ 1,733				
財政調整基金	16,209	14,476	△ 1,733				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 7	△ 27	△ 20				
資産合計	1,790,003	1,783,752	△ 6,251	純資産合計	570,917	606,870	35,953
				負債及び純資産合計	1,790,003	1,783,752	△ 6,251

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

資産の部

1 固定資産

有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の別に区分して計上。

(1) 有形固定資産

- ・事業用資産

公有財産として管理されている土地、建物等を計上。

- ・インフラ資産

道路、河川、港湾施設など社会資本を計上。

- ・物品

地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価額が50万円以上の物品を計上。

- ・建設仮勘定

工事の設計から完了までの期間が複数年度にまたがる場合、工事完了年度以前の年度の有形固定資産等への支出等を計上。なお、当該工事が完了した年度に、該当する有形固定資産の科目に振り替えるもの。

(2) 無形固定資産

地上権等の用益物権やソフトウェア等の資産を計上。

(3) 投資その他の資産

- ・投資及び出資金

地方独立行政法人、第三セクターへの出資、出捐金や有価証券を計上。

- ・投資損失引当金

投資及び出資金に対する損失に備えるため、保有している有価証券等の実質価格が著しく下落していると考えられる場合に、取得価格と実質価格の差額を計上。

- ・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度以前に調定したものを計上。

- ・長期貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に納期限が到来するものを計上。

- ・基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上。

- ・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額を計上。

2 流動資産

(1) 現金預金

歳計現金及び歳計外現金の年度末残高を計上。

(2) 未収金

収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないものを計上。

(3) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に納期限が到来するものを計上。

(4) 基金

「財政調整基金」及び「県債管理基金」のうち流動資産に区分されるものを計上。

(5) 棚卸資産

売却を目的として保有している資産を計上。

(6) 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、未収金や短期貸付金のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上。

負債の部

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分して計上。

1 固定負債

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する負債を計上。

(1) 地方債

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する元金償還額を計上。

(2) 長期未払金

債務負担行為及びその他の債務で今後履行すべき額が確定しているもののうち、作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する額を計上。

(3) 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額を計上。

(4) 損失補償等引当金

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

2 流動負債

作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来する負債を計上。

(1) 1年内償還予定地方債

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額を計上。

(2) 未払金

作成基準日時点までに支払義務が発生し、その金額が確定しているものについて、作成基準日の翌日から1年以内の日に支払う金額を計上。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度6月に支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する今年度の支給対象期間に係る負担相当額を計上。

(4) 預り金

職員や県民から一時的に預かった金額などで、後日その者に代わって第三者に支払うか、その者に返金するためのものを計上。

純資産の部

資産形成のための財源のうち、負債以外のもので「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して計上。

1 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等の残高を表すもの。

2 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。マイナスとなる場合、基準日時点における将来の金銭必要額を表すもの。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	608,108 ※
業務費用	306,791
人件費	159,495 ※
職員給与費	135,069
賞与等引当金繰入額	10,804
退職手当引当金繰入額	11,098
その他	2,523
物件費等	133,933 ※
物件費	51,313
維持補修費	18,301
減価償却費	64,300
その他	20
その他の業務費用	13,363
支払利息	6,421
徴収不能引当金繰入額	1,296
その他	5,646
移転費用	301,317 ※
補助金等	244,965
社会保障給付	17,736
他会計への繰出金	7,773
その他	30,844
経常収益	23,688
使用料及び手数料	11,154
その他	12,534
純経常行政コスト	584,420
臨時損失	709 ※
災害復旧事業費	287
資産除売却損	359
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	64
臨時利益	166
資産売却益	166
その他	-
純行政コスト	584,963

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

経常費用

1 業務費用

(1) 人件費

- ・職員給与費

職員給与費等の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を控除した額を計上。

- ・賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

- ・退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

(2) 物件費等

- ・物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

- ・維持補修費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

- ・減価償却費

貸借対照表に計上された固定資産の減価償却相当額を計上。

(3) その他の業務費用

- ・支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

- ・徴収不能引当金繰入額

当該年度に徴収不能引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上

2 移転費用

(1) 補助金等

国、市町村、民間等他団体各種団体等への負担金、補助金等を計上。

(2) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等を計上。

(3) 他会計等への繰出金

地方公営企業に対する繰出金を計上。

経常収益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストから、受益者負担分の経常収益を控除した金額。

臨時損失

1 災害復旧事業費

災害復旧に係る費用を計上。

2 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格を計上。

3 投資損失引当金繰入額

当該年度に投資損失引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

4 損失補償引当金繰入額

当該年度に損失補償引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

臨時利益

・ 資産売却益

資産売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額を計上。

純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストから受益者負担分の収益等を控除した金額。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	570,917	1,768,993	△ 1,198,076
純行政コスト(△)	△ 584,963		△ 584,963
財源	620,590 ※		620,590 ※
税金等	451,165		451,165
国県等補助金	169,424		169,424
本年度差額	35,626 ※		35,626 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 19,424	19,424
有形固定資産等の増加		75,042	△ 75,042
有形固定資産等の減少		△ 104,818	104,818
貸付金・基金等の増加		169,281	△ 169,281
貸付金・基金等の減少		△ 158,929	158,929
資産評価差額	66	66	
無償所管換等	261	261	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	35,953	△ 19,097	55,050
本年度末純資産残高	606,870	1,749,896	△ 1,143,026

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

1 前年度末純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

2 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。

3 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。

4 純行政コスト

行政コスト計算書の「純行政コスト」の額を計上。

5 財源

（1） 税収等

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）等を計上。

（2） 国県等補助金

当該年度国庫支出金を計上。

6 本年度差額

純行政コストと財源との差額を計上。

7 固定資産等の変動

（1） 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のための支出（又は支出が確定）した金額を計上。

（2） 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を計上。

（3） 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金のために支

出した額を計上。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上。

8 資産評価差額

有価証券等の評価差額を計上。

9 無償所管替等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	546,585 ※
業務費用支出	245,159
人件費支出	163,471
物件費等支出	69,647
支払利息支出	6,421
その他の支出	5,620
移転費用支出	301,426 ※
補助金等支出	245,074
社会保障給付支出	17,736
他会計への繰出支出	7,773
その他の支出	30,844
業務収入	600,905
税収等収入	446,759
国県等補助金収入	130,831
使用料及び手数料収入	11,168
その他の収入	12,147
臨時支出	602
災害復旧事業費支出	287
その他の支出	315
臨時収入	161
業務活動収支	53,879
【投資活動収支】	
投資活動支出	129,311
公共施設等整備費支出	40,263
基金積立金支出	20,903
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,145
その他の支出	-
投資活動収入	121,592 ※
国県等補助金収入	38,432
基金取崩収入	10,504
貸付金元金回収収入	68,133
資産売却収入	447
その他の収入	4,075
投資活動収支	△ 7,719
【財務活動収支】	
財務活動支出	169,148
地方債償還支出	169,037
その他の支出	111
財務活動収入	135,479
地方債発行収入	135,368
その他の収入	111
財務活動収支	△ 33,669
本年度資金収支額	12,490 ※
前年度末資金残高	19,863
本年度末資金残高	32,353
前年度末歳計外現金残高	327
本年度歳計外現金増減額	18
本年度末歳計外現金残高	345
本年度末現金預金残高	32,697 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

1 業務活動収支

(1) 業務支出

行政コスト計算書の区分に応じ、業務費用支出及び移転費用支出の別に区分して計上。

(2) 業務収入

純資産計算書、行政コスト計算書の区分に応じ、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入の別に区分して計上。

(3) 臨時支出

行政コスト計算書の区分に応じ、災害復旧事業費収入、その他の支出の別に区分して計上。

(4) 臨時収入

行政コスト計算書の区分に応じ、臨時にあった収入を計上。

2 投資活動収支

(1) 投資活動支出

純資産変動計算書の区分に応じ、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の別に区分して計上。

(2) 投資活動収入

純資産変動計算書の区分に応じ、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の別に区分して計上。

3 財務活動収支

(1) 財務活動支出

・地方債償還支出

貸借対照表の区分に応じ、地方債に係る元金償還支出等を計上。

(2) 財務活動収入

・地方債発行収入

貸借対照表の区分に応じ、地方債発行による収入を計上。

4 本年度歳計外現金増減額

対象年度内の歳入歳出外現金の増減額を計上。

Ⅱ 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,796,416	固定負債	1,093,432
有形固定資産	1,586,371	地方債	915,798
事業用資産	348,922 ※	長期未払金	-
土地	122,979	退職手当引当金	134,480
立木竹	3,564	損失補償等引当金	220
建物	437,191	その他	42,934
建物減価償却累計額	△ 243,451	流動負債	152,193
工作物	21,136	1年内償還予定地方債	135,004
工作物減価償却累計額	△ 13,829	未払金	4,057
船舶	2,233	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,099	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 7	賞与等引当金	11,505
航空機	1,702	預り金	345
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	1,282
その他	-	負債合計	1,245,625
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,196	固定資産等形成分	1,821,773
インフラ資産	1,210,898 ※	余剰分(不足分)	△ 1,184,287
土地	89,487		
建物	39,783		
建物減価償却累計額	△ 15,017		
工作物	2,248,743		
工作物減価償却累計額	△ 1,250,880		
その他	17,057		
その他減価償却累計額	△ 3,197		
建設仮勘定	84,923		
物品	50,169		
物品減価償却累計額	△ 23,618		
無形固定資産	997		
ソフトウェア	574		
その他	423		
投資その他の資産	209,048		
投資及び出資金	62,641 ※		
有価証券	1,810		
出資金	60,830		
その他	-		
投資損失引当金	△ 155		
長期延滞債権	17,645		
長期貸付金	15,714		
基金	117,342		
減債基金	33,961		
その他	83,381		
その他	763		
徴収不能引当金	△ 4,902		
流動資産	86,694 ※		
現金預金	54,470		
未収金	5,867		
短期貸付金	10,880		
基金	14,476		
財政調整基金	14,476		
減債基金	-		
棚卸資産	341		
その他	716		
徴収不能引当金	△ 57		
資産合計	1,883,110	純資産合計	637,486 ※
		負債及び純資産合計	1,883,110 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	761,154
業務費用	342,795
人件費	171,489 ※
職員給与費	145,886
賞与等引当金繰入額	11,505
退職手当引当金繰入額	11,575
その他	2,524
物件費等	154,608
物件費	64,965
維持補修費	19,937
減価償却費	69,686
その他	20
その他の業務費用	16,698 ※
支払利息	6,598
徴収不能引当金繰入額	1,297
その他	8,804
移転費用	418,359
補助金等	361,976
社会保障給付	17,736
他会計への繰出金	7,773
その他	30,874
経常収益	51,760
使用料及び手数料	36,569
その他	15,191
純経常行政コスト	709,394
臨時損失	1,342
災害復旧事業費	287
資産除売却損	583
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	472
臨時利益	704
資産売却益	318
その他	386
純行政コスト	710,031 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	594,021	1,787,893	△ 1,193,872
純行政コスト(△)	△ 710,031		△ 710,031
財源	753,275		753,275
税金等	542,996		542,996
国県等補助金	210,279		210,279
本年度差額	43,244		43,244
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	66		
無償所管換等	261		
その他	△ 106		
本年度純資産変動額	43,465	33,880	9,585
本年度末純資産残高	637,486	1,821,773	△ 1,184,287

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 令和2年度より下水道事業会計を連結したことから、前年度末純資産残高は昨年度の数値と一致しない。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	691,745 ※
業務費用支出	274,670
人件費支出	175,728
物件費等支出	82,032
支払利息支出	6,598
その他の支出	10,312
移転費用支出	417,076
補助金等支出	361,180
社会保障給付支出	17,736
他会計への繰出支出	7,286
その他の支出	30,874
業務収入	757,761
税込等収入	535,047
国県等補助金収入	171,686
使用料及び手数料収入	36,582
その他の収入	14,446
臨時支出	602
災害復旧事業費支出	287
その他の支出	315
臨時収入	161
業務活動収支	65,574 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	137,585
公共施設等整備費支出	43,953
基金積立金支出	22,837
投資及び出資金支出	2,650
貸付金支出	68,145
その他の支出	-
投資活動収入	122,453
国県等補助金収入	39,584
基金取崩収入	10,523
貸付金元金回収収入	68,033
資産売却収入	600
その他の収入	3,713
投資活動収支	△ 15,132
【財務活動収支】	
財務活動支出	170,853
地方債償還支出	170,742
その他の支出	111
財務活動収入	136,754
地方債発行収入	136,643
その他の収入	111
財務活動収支	△ 34,099
本年度資金収支額	16,344 ※
前年度末資金残高	37,782
本年度末資金残高	54,126
前年度末歳計外現金残高	327
本年度歳計外現金増減額	18
本年度末歳計外現金残高	345
本年度末現金預金残高	54,470 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

III 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,830,427 ※	固定負債	1,115,077 ※
有形固定資産	1,621,455 ※	地方債	921,886
事業用資産	373,152 ※	長期未払金	30
土地	131,427	退職手当引当金	138,799
立木竹	3,564	損失補償等引当金	6,545
建物	459,015	その他	47,816
建物減価償却累計額	△ 253,085	流動負債	159,446 ※
工作物	29,966	1年内償還予定地方債	136,142
工作物減価償却累計額	△ 19,745	未払金	8,293
船舶	3,997	未払費用	390
船舶減価償却累計額	△ 3,403	前受金	97
浮標等	11	前受収益	12
浮標等減価償却累計額	△ 7	賞与等引当金	12,055
航空機	1,702	預り金	644
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	1,812
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,274,523
建設仮勘定	21,413	【純資産の部】	
インフラ資産	1,218,408	固定資産等形成分	1,850,736
土地	90,397	余剰分(不足分)	△ 1,207,631
建物	40,097	他団体出資等分	13,864
建物減価償却累計額	△ 15,271		
工作物	2,280,133		
工作物減価償却累計額	△ 1,275,731		
その他	17,057		
その他減価償却累計額	△ 3,197		
建設仮勘定	84,923		
物品	60,562		
物品減価償却累計額	△ 30,668		
無形固定資産	1,192 ※		
ソフトウェア	647		
その他	544		
投資その他の資産	207,781		
投資及び出資金	31,517 ※		
有価証券	1,963		
出資金	29,517		
その他	38		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,645		
長期貸付金	8,960		
基金	149,577		
減債基金	33,961		
その他	115,616		
その他	4,995		
徴収不能引当金	△ 4,913		
流動資産	101,064 ※		
現金預金	68,760		
未収金	8,242		
短期貸付金	5,832		
基金	14,476		
財政調整基金	14,476		
減債基金	-		
棚卸資産	2,925		
その他	1,008		
徴収不能引当金	△ 180		
資産合計	1,931,491	純資産合計	656,969 ※
		負債及び純資産合計	1,931,491 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	782,770
業務費用	371,107
人件費	179,849
職員給与費	153,518
賞与等引当金繰入額	12,020
退職手当引当金繰入額	11,787
その他	2,524
物件費等	170,243
物件費	73,359
維持補修費	25,399
減価償却費	71,465
その他	20
その他の業務費用	21,015
支払利息	6,704
徴収不能引当金繰入額	1,297
その他	13,014
移転費用	411,663
補助金等	355,280
社会保障給付	17,736
他会計への繰出金	7,773
その他	30,874
経常収益	74,229
使用料及び手数料	38,996
その他	35,233
純経常行政コスト	708,541
臨時損失	2,611
災害復旧事業費	287
資産除売却損	995
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	168
その他	1,161
臨時利益	1,043 ※
資産売却益	357
その他	685
純行政コスト	710,109

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	613,297	1,816,568	△ 1,217,019	13,748
純行政コスト(△)	△ 710,109		△ 710,109	-
財源	753,658		753,658	-
税金等	543,169		543,169	-
国県等補助金	210,489		210,489	-
本年度差額	43,549		43,549	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 16			
無償所管換等	261			
他団体出資等分の増加	276			276
他団体出資等分の減少	△ 160			△ 160
その他	△ 238			
本年度純資産変動額	43,672	34,168	9,388	116
本年度末純資産残高	656,969	1,850,736	△ 1,207,631	13,864

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 令和2年度より下水道事業会計を連結したことから、前年度末純資産残高は昨年度の数値と一致しない。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	555,830	17,832	9,526	564,136	230,184	9,527	333,952
土地	119,124	293	390	119,027	0	0	119,027
立木竹	3,562	41	39	3,564	0	0	3,564
建物	387,792	8,658	136	396,314	213,284	8,304	183,030
工作物	20,139	103	36	20,206	13,092	800	7,114
船舶	2,233	0	0	2,233	2,099	82	134
浮標等	11	0	0	11	7	0	4
航空機	1,702	0	0	1,702	1,702	341	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,267	8,737	8,925	21,079	0	0	21,079
インフラ資産	2,404,246	48,424	22,746	2,429,924	1,260,653	53,307	1,169,271
土地	83,964	2,031	0	85,995	0	0	85,995
建物	30,555	921	0	31,476	13,977	723	17,499
工作物	2,191,339	21,041	0	2,212,380	1,244,896	52,562	967,484
その他	15,262	11	0	15,273	1,780	22	13,493
建設仮勘定	83,126	24,420	22,746	84,800	0	0	84,800
物品	17,839	3,405	1,795	19,449	10,500	1,205	8,949
合計	2,977,915	69,661	34,067	3,013,509	1,501,337	64,039	1,512,172

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。(以下同じ)

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	69,500	152,467	11,412	8,955	27,512	28,966	35,140	333,952
土地	31,132	61,789	2,614	1,835	5,004	7,453	9,200	119,027
立木竹	11	43	-	-	3,510	-	-	3,564
建物	31,698	75,195	8,571	5,580	16,408	20,203	25,375	183,030
工作物	122	2,449	103	1,507	1,784	590	559	7,114
船舶	-	79	-	-	55	-	-	134
浮標等	4	-	-	-	-	-	-	4
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,533	12,912	124	33	751	720	6	21,079
インフラ資産	1,081,712	16,550	0	0	3,249	712	0	1,169,271
土地	85,166	621	-	-	208	-	-	85,995
建物	2,261	14,770	-	-	468	-	-	17,499
工作物	963,742	1,110	-	-	1,920	712	-	967,484
その他	13,493	-	-	-	-	-	-	13,493
建設仮勘定	84,098	49	-	-	653	-	-	84,800
物品	1,450	1,188	54	474	4,986	474	323	8,949
合計	1,152,662	170,205	11,466	9,429	35,747	30,152	35,463	1,512,172

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	3,627,705	1,045	3,791	500	1,814	1,977	1,814
三菱マテリアル株式会社	2,615	2,584	7	500	1	5	1
合計	3,630,320	—	3,798	—	1,815	1,983	1,815

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森空港ビル株式会社	884	5,358	2,271	3,087	1,620	54.60	1,686		884
株式会社建築住宅センター	15	192	19	173	60	25.00	43		15
むつ小川原油備蓄株式会社	18	2,941	1,819	1,122	50	35.00	393		18
むつ小川原原燃興産株式会社	3	6,124	4,550	1,574	10	25.00	394		3
青森県工業用水道事業会計	132	6,708	634	6,074	264	50.00	3,037		—
青森県病院事業会計	5,643	33,833	21,883	11,950	5,643	100.00	11,950		—
公立大学法人青森県立保健大学	8,459	7,390	1,158	6,231	8,459	100.00	6,231		8,459
地方独立行政法人青森県産業技術センター	9,480	10,502	2,292	8,210	9,480	100.00	8,210		9,480
青森県土地開発公社	10	4,419	3,457	962	10	100.00	962		10
青森県道路公社	8,236	32,999	24,736	8,263	8,236	100.00	8,263		8,236
公益財団法人青森県フェリー埠頭公社	20	5,751	474	5,277	20	100.00	5,277		20
公益財団法人青森県建設技術センター	3	2,167	303	1,863	3	100.00	1,863		3

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人むつ小川 原地域・産業振興財団	10	11,772	5,030	6,741	10	100.00	6,741		10
公益財団法人青森県暴 力追放県民センター	581	743	8	735	715	81.30	598		581
公益財団法人21あおもり 産業総合支援センター	535	5,495	3,549	1,946	550	97.30	1,893		535
青い森鉄道株式会社	1,995	4,690	1,960	2,730	2,900	68.80	1,878		1,995
公益社団法人あおもり農 林業支援センター	1	587	455	132	2	54.30	72		1
公益財団法人青森県育 英奨学会	1	10,348	28	10,320	3	40.00	4,128		1
一般社団法人青森県畜 産協会	185	1,099	984	115	471	39.20	45	△ 140	185
公益社団法人青森県栽 培漁業振興協会	270	876	112	763	801	33.70	257		270
公益財団法人むつ小川 原漁業操業安定協会	500	1,737	23	1,714	1,633	30.60	525		500
公益社団法人青森県観 光連盟	6	612	232	380	21	29.30	111		6
公益財団法人青森県生 活衛生営業指導センター	2	11	0	11	5	29.10	3		2
八戸臨海鉄道株式会社	165	1,492	329	1,164	570	28.90	336		165
むつ湾フェリー株式会社	27	106	61	45	100	27.20	12	△ 15	27
合計	37,179	157,949	76,367	81,582	41,635		64,908	△ 155	31,404

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社エフエム青森	5	684	77	607	80	6.25	38		5	5
青森県信用組合	715	191,151	184,680	6,472	8,649	8.27	535		715	715
東京中小企業投資育成株式会社	7	113,135	12,514	100,620	6,673	0.10	101		7	7
株式会社八戸インテリジェントプラザ	114	885	62	823	704	16.15	133		114	114
株式会社ソフトアカデミーあおもり	50	2,163	196	1,967	900	5.56	109		50	50
ぜんぎょれん八戸食品株式会社	1	1,095	970	125	19	5.26	7		1	1
地方公共団体金融機構	95	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.57	1,942		95	95
株式会社日本宝くじシステム	2	842	622	219	134	1.49	3		2	2
公益財団法人都道府県会館	822	111,834	33,332	78,502	34,628	2.37	1,860	△ 256	566	822
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	17	2,102	38	2,064	2,670	0.64	13		17	17
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	26	5,116	27	5,089	5,258	0.49	25		26	26
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	11	258,486	136,714	121,772	91,787	0.01	12		11	11
公益財団法人青森学術文化振興財団	1,000	2,305	5	2,300	2,010	49.75	1,144		1,000	1,000
公益財団法人東北活性化研究センター	10	1,244	44	1,200	590	1.69	20		10	10
三沢空港ターミナル株式会社	86	613	31	582	380	22.63	132		86	86
公益財団法人交通エコロジィ・モビリティ財団	5	42,030	9,572	32,457	15,999	0.03	10		5	5
一般財団法人地域活性化センター	5	4,592	247	4,345	2,451	0.20	9		5	5
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429	10,750	1.40	160		150	150
青森朝日放送株式会社	25	5,983	2,174	3,809	2,500	1.00	38		25	25
地方公共団体情報システム機構	2	271,189	263,958	7,231	134	1.49	108		2	2

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人自然公園財団	10	1,793	557	1,235	399	2.50	31		10	10
社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団	40	5,821	438	5,383	4,640	0.86	46		40	40
学校法人自治医科大学	198	175,686	26,022	149,664	244,682	0.10	150		198	198
公益財団法人鷹揚郷	1	6,874	1,778	5,096	69	1.45	74		1	1
青森県信用保証協会	11,025	318,691	295,442	23,249	20,935	52.66	12,243		11,025	11,025
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	1,014	173	841	769	0.78	7		6	6
一般財団法人VISITはちのへ	5	1,827	202	1,625	52	9.62	156		5	5
公益財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団	50	455		455	450	11.11	50		50	50
一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務保証基金	18	4,217	844	3,373	911	1.92	65		18	18
青森県農業信用基金協会	829	46,196	42,575	3,621	2,318	35.77	1,295		829	829
独立行政法人農林漁業信用基金	178	300,598	68,786	231,812	178,221	0.10	232		178	178
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	95	1,901	402	1,499	414	22.96	344		95	95
公益社団法人青森県農産物改良協会	3	122	104	18	14	21.43	4		3	3
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	1,410	369	1,041	14	0.74	8		0	0
一般社団法人家畜改良事業団	7	15,965	8,574	7,391	6,447	0.11	8		7	7
公益社団法人日本食肉格付協会	4	6,030	4,696	1,334	4,404	0.09	1		4	4
一般社団法人日本養鶏協会	3	6,725	5,788	937	562	0.53	5		3	3
一般社団法人青森県林業コンサルタント	0	139	4	136	2	23.26	32		0	0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	48	38,684	26,975	11,709	8,690	0.55	64		48	48
青森県漁業信用基金協会	1,092	10,865	5,465	5,401	2,429	44.97	2,429		1,092	1,092
一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	3	1,020	138	882	150	2.00	18		3	3

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) + (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1	2,396	297	2,098	700	0.14	3		1	1
一般財団法人建設業情報管理センター	5	4,931	326	4,604	800	0.67	31		5	5
一般財団法人ダム技術センター	3	1,241	293	948	122	2.13	20		3	3
一般財団法人河川情報センター	10	6,845	3,235	3,611	520	1.92	69		10	10
公益財団法人リバーフロント研究所	3	2,090	487	1,603	542	0.46	7		3	3
一般財団法人砂防フロントティア整備推進機構	3	2,745	657	2,089	400	0.63	13		3	3
一般財団法人沿岸技術研究センター	4	2,395	981	1,414	463	0.86	12		4	4
一般財団法人みなと総合研究財団	3	1,614	119	1,495	574	0.52	8		3	3
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5	5,812	1,384	4,429	468	1.07	47		5	5
日本下水道事業団	27	107,735	95,237	12,498	1,275	2.13	266		27	27
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,658	34	2,624	350	2.86	75		10	10
一般財団法人高齢者住宅財団	5	1,733	447	1,286	263	1.90	24		5	5
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1	2,531	262	2,269	334	0.30	7		1	1
公益財団法人都道府県会館	2,322	111,834	33,332	78,502	54,471	4.26	3,344		2,322	2,322
一般財団法人消防試験研究センター	1	4,190	558	3,632	2,530	0.04	1		1	1
一般財団法人救急振興財団	37	22,043	306	21,738	2,000	1.85	402		37	37
一般財団法人榎方志功記念館	1	1,666	36	1,630	1,437	0.07	1		1	1
公益財団法人環日本海経済研究所	10	4,109	63	4,046	3,813	0.26	11		10	10
公益財団法人青森県国際交流協会	15	496	6	490	455	3.30	16		15	15
新むつ小川原株式会社	8,472	74,952	1,012	73,941	72,913	11.62	8,592		8,472	8,436
合計	27,700	27,194,563	25,790,681	1,403,881	823,922	-	-	△ 256	27,443	27,664

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県市町村振興基金	3,794	-	-	3,361	7,155	7,155
青森県財政調整基金	14,476	-	-	-	14,476	14,476
青森土地開発基金	5,073	-	-	-	5,073	5,073
青森県災害救助基金	665	-	-	24	689	689
青森県県債管理基金	33,961	-	-	-	33,961	33,961
青森県公共施設等整備基金	12,871	-	-	-	12,871	12,871
青森県地域振興基金	13,257	-	-	-	13,257	13,257
青森県環境保全基金	1,258	-	-	-	1,258	1,258
青森県地域福祉基金	3,660	-	-	-	3,660	3,660
青森県美術資料取得等基金	438	-	-	-	438	438
青森県森林整備担い手対策基金	20	2,716	-	-	2,736	2,735
青森県中山間地域ふるさと活性化基金	5	753	-	-	758	749
青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金	324	-	-	-	324	324
青森県むつ小川原地域産業振興基金	0	-	-	-	0	0
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金	372	-	-	-	372	372
青森県発電用施設等所在市町村等振興基金	2,176	-	-	-	2,176	2,176

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県介護保険財政安定化基金	2,175	-	-	-	2,175	2,175
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	3	-	-	-	3	3
青森県後期高齢者医療財政安定化基金	1,333	-	-	-	1,333	1,333
青森県子育て支援対策臨時特例基金	742	-	-	-	742	742
青森県東日本大震災復興基金	15	-	-	-	15	15
青森県東日本大震災復興推進基金	2,530	-	-	-	2,530	2,530
青森県農地集積・集約化対策基金	907	-	-	-	907	907
青森県地域医療介護総合確保基金	7,376	-	-	-	7,376	7,376
青森県国民スポーツ大会開催基金	9,506	-	-	-	9,506	9,506
青森県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者経営再建利子補給基金	911	-	-	-	911	911
青森県ホストタウン授新型コロナウイルス感染症対策基金	50	-	-	-	50	50
合計	117,898	3,469	-	3,385	124,752	124,742

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
中央病院運営資金貸付金	3,990	-	100	-	4,090
つくしが丘病院運営資金貸付金	510	-	-	-	510
地方三公社					
青森県道路公社貸付金	-	-	1,832	-	1,832
その他の貸付金					
(一般会計)					
災害援護資金貸付金	60	-	17	-	77
看護師等修学資金貸付金	93	-	13	-	106
医師修学資金貸付金	191	-	54	-	245
獣医師修学資金貸付金	24	-	1	-	25
介護保険財政安定化基金貸付金	7	-	3	-	10
新規就農促進資金貸付金	3	-	2	-	5
青森県フェリー埠頭公社貸付金	0	-	36	-	36
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	-	2	-	3
地域ファンド組成資金貸付金	148	-	-	-	148
青森中核工業団地造成事業資金貸付金	-	-	2,704	-	2,704

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
被災中小企業施設・設備整備事業(貸付事業)貸付金	1,086	-	86	-	1,172
被災中小企業施設・設備整備事業(管理事業)貸付金	2,043	-	-	-	2,043
地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	-	-	3,500	-	3,500
森林組合連合会経営強化事業貸付金	206	-	19	-	225
地域総合整備資金貸付金	2,500	-	-	-	2,500
就農支援資金貸付金	34	-	16	-	50
(母子父子寡婦福祉資金特別会計)					
母子福祉資金貸付金	2,122	-	288	-	2,410
父子福祉資金貸付金	36	-	3	-	39
寡婦福祉資金貸付金	44	-	6	-	50
(小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計)					
集積区域整備資金(構改)貸付金	2	-	365	-	367
特定小売商業店舗共同化資金貸付金	67	-	1,311	-	1,378
集積区域整備資金貸付金	3,056	-	143	-	3,199
構造改善等高度化資金(一般)貸付金	-	-	21	-	21
広域安全衛生設備リース資金貸付金	13	-	8	-	21

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
省資源・省エネルギー設備リース資金貸付金	2,549	-	33	-	2,582
施設集団化資金貸付金	-	-	222	-	222
商店街共同施設資金(構改・特定)貸付金	-	-	9	-	9
共同施設資金貸付金	17	-	1	-	18
団地再強化(施設再強化・団地再強化設備リース)資金貸付金	431	-	4	-	435
集団化資金貸付金	896	-	139	-	1,035
異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ資金貸付金	4	-	1	-	5
(林業・木材産業改善資金特別会計)					
林業・木材産業改善資金貸付金	6	-	2	-	8
(沿岸漁業改良資金特別会計)					
経営等改善資金貸付金	63	-	37	-	100
青年漁業者等養成確保資金貸付金	12	-	2	-	14
合計	20,214	-	10,980	-	31,194

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	345	1
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	345	1
一般会計	68	0
看護師等修学資金貸付金	1	-
農業改良資金貸付金	67	0
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	238	1
母子福祉資金貸付金	233	1
寡婦福祉資金貸付金	5	-
父子福祉資金貸付金	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	6	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	1	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化)	5	-
共同施設資金	5	-
林業・木材産業改善資金特別会計	33	-
林業・木材産業改善資金貸付金	33	-
小計	345	1
税等未収金	1,035	120
県民税(個人)	954	104
県民税(法人)	3	1
事業税(個人)	6	1
事業税(法人)	9	5

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	21	-
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	21	-
一般会計	0	-
看護師等修学資金貸付金	-	-
農業改良資金貸付金	-	-
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	21	-
母子福祉資金貸付金	21	-
寡婦福祉資金貸付金	0	-
父子福祉資金貸付金	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化)	-	-
共同施設資金	-	-
林業・木材産業改善資金特別会計	-	-
林業・木材産業改善資金貸付金	-	-
小計	21	-
税等未収金	845	21
県民税(個人)	357	2
県民税(法人)	26	3
事業税(個人)	7	-
事業税(法人)	351	16

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
不動産取得税	7	2
ゴルフ場利用税	0	-
自動車税	56	7
その他の未収金	16,265	4,781
一般会計	16,219	4,781
分担金及び負担金	36	-
負担金	36	-
民生負担金	36	-
使用料及び手数料	165	3
使用料	165	3
労働使用料	0	-
土木使用料	165	3
財産収入	1	-
財産運用収入	1	-
財産貸付収入	1	-
諸収入	16,017	4,778
延滞金、加算金及び過料等	3	1
延滞金	1	0
加算金	1	1
過料等	1	0
雑入	16,014	4,777
違約金及び延納利息	98	2
雑入	15,864	4,775
弁償金	52	0
療育福祉・医療療育センター特別会計	1	0
使用料及び手数料	1	0

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
不動産取得税	52	0
ゴルフ場利用税	4	-
自動車税	48	0
その他の未収金	320	6
一般会計	318	6
分担金及び負担金	8	-
負担金	8	-
民生負担金	8	-
使用料及び手数料	5	-
使用料	5	-
労働使用料	0	-
土木使用料	5	-
財産収入	0	-
財産運用収入	0	-
財産貸付収入	0	-
諸収入	305	6
延滞金、加算金及び過料等	4	0
延滞金	0	0
加算金	3	0
過料等	1	-
雑入	301	6
違約金及び延納利息	4	-
雑入	297	6
弁償金	0	-
療育福祉・医療療育センター特別会計	0	-
使用料及び手数料	0	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
使用料	1	0
診療収入	1	-
障害児施設給付費収入	0	0
諸収入	0	-
雑入	0	-
雑入	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	2	0
諸収入	2	0
貸付金元利収入(利子)	1	0
母子福祉資金貸付金収入	1	0
寡婦福祉資金貸付金収入	0	-
雑入	1	-
違約金及び延納利息	0	-
雑入	1	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金収入	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	0	-
林業・木材産業改善資金特別会計	43	0
業務勘定収入	43	0
諸収入	43	0
違約金及び延納利息	-	-
雑入	43	0
小計	17,300	4,901
合計	17,645	4,902

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
使用料	0	-
診療収入	0	-
障害児施設給付費収入	0	-
諸収入	-	-
雑入	-	-
雑入	-	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金元利収入(利子)	0	-
母子福祉資金貸付金収入	0	-
寡婦福祉資金貸付金収入	-	-
雑入	-	-
違約金及び延納利息	-	-
雑入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
諸収入	-	-
貸付金収入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	-	-
林業・木材産業改善資金特別会計	2	-
業務勘定収入	2	-
諸収入	2	-
違約金及び延納利息	2	-
雑入	-	-
小計	1,165	27
合計	1,186	27

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業等債	258,748	25,876	105,746	-	151,646	1,356	-	-	-
防災減災国土強靱化債	12,698	0	1,932	-	10,702	64	-	-	-
公営住宅建設事業債	5,696	478	889	727	4,045	35	-	-	-
災害復旧事業債	5,243	921	5,214	-	29	-	-	-	-
緊急防災・減災対策事業債	462	203	279	183	-	-	-	-	-
全国防災対策事業債	35	9	35	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	52,381	5,119	467	-	47,635	4,279	-	-	-
一般単独事業債	268,312	41,858	12,351	11,847	227,909	16,205	-	-	-
その他	3,097	2,366	657	-	2,440	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	401,779	53,494	101,994	12,760	278,925	8,100	-	-	-
減税補てん債	2,051	0	-	-	-	2,051	-	-	-
退職手当債	3,627	414	-	-	3,627	-	-	-	-
その他	19,102	2,071	355	-	5,930	-	-	-	12,817
合計	1,033,231	132,809	229,919	25,517	732,888	32,090	-	-	12,817

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,033,231	957,118	69,738	266	5,856	61	127	65	0.529

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,033,231	89,008	65,457	76,065	79,296	65,343	389,137	156,817	86,610	25,498

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	157	0	2	-	155
徴収不能引当金(固定資産)	3,960	1,274	332	-	4,902
徴収不能引当金(流動資産)	7	22	3	-	27
退職手当引当金	136,002	11,098	14,817	-	132,283
損失補償等引当金	305	-	84	-	220
賞与等引当金	11,061	10,804	11,061	-	10,804
合計	151,491	23,198	26,299	-	148,391

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良国直轄事業負担金	国	714	土地改良事業に係る負担金
	河川海岸国直轄事業負担金	国	1,307	河川海岸事業に係る負担金
	道路国直轄事業負担金	国	2,800	道路事業に係る負担金
	港湾国直轄事業負担金	国	857	港湾事業に係る負担金
	その他		20,191	
	計		25,869	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	28,263	地方税法に基づく交付金
	介護給付費県負担金	市町村	19,330	介護保険法に基づく負担金
	障害者自立支援給付費負担金	市町村	7,961	障害者総合支援法に基づく負担金
	後期高齢者医療費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	13,992	高齢者医療確保法に基づく負担金
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	5,147	国民健康保険法に基づく交付金
	その他		144,403	
	計		219,096	
合計		244,965		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税收等	地方税		200,425
		地方譲与税		21,322
		地方特例交付金		755
		地方交付税		223,863
		交通安全対策特別交付金		339
		分担金及び負担金		4,088
		その他		374
		小計		451,165
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	38,432
			計	38,432
		経常的補助金	国庫支出金	130,993
			計	130,993
		小計		169,424
		合計		620,590

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	32,697
合計	32,697

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

②無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 3～50年

工作物 5～60年

物品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。

②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金それぞれについて、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。なお、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じる。

②資本的支出と修繕費の区分基準

当該支出により既存の固定資産の価値を高める又は耐久性を増すと認められる場合に資本的支出として計上。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり。
 - 一般会計
 - 公債費特別会計
 - 療育福祉・医療療育センター特別会計
 - 証紙特別会計
 - 管理特別会計
 - 公共用地先行取得事業会計
 - 鉄道施設事業特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - 林業・木材産業改善資金特別会計
 - 沿岸漁業改善資金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.3%	95.8%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 71,729 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 102,193 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金繰入金（繰替運用） なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 740,324 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模	384,568 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	68,924 百万円
将来負担額	1,174,952 百万円
充当可能基金額	106,795 百万円
特定財源見込額	18,040 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	747,713 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 46,160 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	782,171 百万円	756,962 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	75,966 百万円	88,684 百万円
資金収支計算書	858,137 百万円	845,646 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一部の特別会計を含めた「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	53,879 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	38,432 百万円
未収債権の増減額	261 百万円
未払債務の増減額	△109 百万円
その他の資産・負債等の増減額	12,594 百万円
減価償却費	△64,300 百万円
賞与等引当金増減額	△257 百万円
退職手当引当金増減額	△3,719 百万円
徴収不能引当金増減額	△962 百万円
資産売却益	166 百万円
資産除売却損	△ 359 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	35,626 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の借入限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額 127,840 千円

一時借入金に係る利子額 12 千円

○（参考）財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

1 資産の状況

①住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額を表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{141.6 \text{万円}}$$

②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \underline{2.0 \text{年}}$$

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表したものの。

$$\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}) = \underline{55.6\%}$$

2 資産と負債の比率

④純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を表したものの。

$$\text{純資産} \div \text{資産合計} = \underline{34.0\%}$$

⑤将来世代負担比率

有形固定資産などに対して将来の償還等が必要となる負債による調達割合を表したものの。

$$\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計} = \underline{41.7\%}$$

3 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストを表したものの。

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{46.4 \text{万円}}$$

4 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を表したものの。

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{93.4 \text{万円}}$$

⑧基礎的財政収支

業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表したものの。

$$\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} = \underline{62.980 \text{百万円}}$$

5 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

経常収益と経常費用の割合を表したものであり、行政サービスに係る受益者負担の金額を表したものの。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} = \underline{3.9\%}$$